

## 地域におけるメセナ活動に関するモデル調査報告

杉浦幹男（アーツカウンシル新潟 プログラムディレクター）

### I. 調査の背景および目的

現在、全国で実施されている文化芸術事業に対し、民間企業による支援（メセナ活動）が行われている。

安倍内閣の政策の柱として『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の5か年計画が策定され、「地方創生」の取り組みが進められている一方で、地方から東京圏への人口流出に歯止めはかかっておらず、地域における経済的な活力とともに、文化芸術の活力も減退していき、それに伴いメセナ活動にも影響を及ぼすことが懸念される。

その一方で、文化政策の面では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京五輪」という）において文化プログラムの全国的な展開が予定され、さらに、文化プログラムの実施およびそれ以降の地域における文化芸術の中間支援組織として、「地域アーツカウンシル」の設立に向けた文化庁による支援も今年度より開始されているなど、地域文化の振興への取り組みが活発化している。

平成 28 年 11 月 17 日の文化審議会答申『文化芸術立国の実現を加速する文化政策』では、「2. (6) 公財政の確保及び民間との協働」として、以下のように、文化芸術事業に対する多様な財源として、寄附文化の醸成および民間投資の促進が示されている。

文化審議会答申『文化芸術立国の実現を加速する文化政策』（平成 28 年 11 月 17 日）（抜粋）

文化芸術を一層振興するためには、必要な国・地方の予算の確保が極めて重要である。

あわせて、本答申で提言している内容の実施に当たっては、国や地方の財政が厳しい中、公的財政による支援のみではなく、文化芸術に係る多様な財源を確保しつつ、文化芸術活動が進められるようにしていくことが必要である。

このため、寄附文化の醸成に向けた取組、文化芸術に係る税制の改善やその活用に向けた周知の推進など、幅広く文化芸術が支援される方策を検討し、民と官の多様な連携が深化するよう政策を立案し実施すべきである。

また、文化芸術資源を活用したまちづくりや地方創生などにおいて、民間投資を促す環境づくりのため、関係府省庁と連携・協力した取組が重要である。

こうした背景、環境変化を受け、東京五輪以降、文化芸術の振興や活動が、地域において持続的かつ自律的に実施される環境として、地域におけるメセナ活動は極めて重要になると想定される。

本調査では、地域におけるメセナ活動の実態について把握するとともに、現状の課題および期待される役割、効果を把握し、わが国における全国的なメセナ活動のあり方について展望することを目的として実施した。

## II. 地域におけるメセナ活動の実態（ケーススタディ）

本調査においては、先述の答申に示された地域の文化芸術施策推進体制の整備の一つとして「地域アーツカウンシル」が設立されている新潟市および大阪府市の 2 地域をケーススタディの対象とし、関係機関に対するヒアリングを実施した。

### (1) 新潟市

新潟市は人口 80 万人の北陸の中心都市であり、古町芸妓や開港都市としての多様な歴史文化が今も息づいている。2002 年、篠田昭市長が就任以降、トップがリードする形で積極的な文化芸術振興に取り組んできた。

従来からある「新潟まつり」のような祭事に加えて、2004 年、新潟市民芸術文化会館（りゅーとぴあ）の専属ダンスカンパニー「Noism」が発足、舞台演出家・ダンサーの金森穰が総合プロデュースを迎えるなど、独自の文化芸術振興に取り組んでいる。また、「ラ・フォル・ジュルネ新潟」「にいがた総おどり」「アートミックス・ジャパン」および「水と土の芸術祭」などの全国的にも注目される大規模イベントを開催している。行政では、『新潟市文化創造都市ビジョン』を策定するなど、戦略的かつ分野横断的な取り組み体制が構築されている。（公財）新潟市芸術文化振興財団事務局内に「アーツカウンシル新潟」が設立された。設立の目的は、東京五輪に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、国際観光の振興や経済活動の推進につなげ、大会終了後もその成果を継承し、持続的な文化創造都市の推進体制を構築することとしている。人員は 4 名。平成 29 年度からは 3 名増員し、計 7 名の体制で進められることになる。

上記のように、新潟市における文化芸術事業および支援は、強力な“行政主導”で進められており、民間企業によるメセナ活動がそれほど目立って行われているようにはみえない。

地域の経済団体である新潟商工会議所へのヒアリング（2017 年 2 月 2 日実施）

では、先述のような行政主導の大規模イベントの実行委員会に参加するものの、積極的に事業を先導することは少ないというコメントがあった。これは、新潟市内の民間企業が、支社や支店が主となる典型的な“支店経済”であることも影響していると考えられる。その一方で、スポーツについては、学校法人グループである NSG グループ（NSG=Niigata Sogo Gakuin）がサッカー・Jリーグのアルビレックス新潟やバスケットボール・Bリーグの新潟アルビレックス BB および W リーグの新潟アルビレックス BB ラビッツのスポンサーとなるなど、特定の民間企業が積極的に地域スポーツ支援しているという一面もある。

### 【まちごと美術館 CotoCoto】

こうしたなか、独自のメセナ活動もみられる。

まちごと美術館 CotoCoto（ことこと）とは、障がいがある人の作品リリースを通して、障がいがある人と社会、人と人との関係を結び、コトコトと深めていこうとする取り組みである。2016年9月13日～11月14日の2か月間、新潟県内のモスバーガー21店舗で県内の障がい者が描く作品を株式会社モスフードサービス（卸売業、1972年創業、代表取締役社長 中村栄輔）がリリースし、店内に展示した。運営事務局は、株式会社バウハウス（建築物清掃業、1992年創業、代表取締役 肥田野正明）。肥田野氏は、この事業を単なる障がい者支援や文化芸術支援と捉えず、“ソーシャルビジネス”として展開していくことを実践している。最近では、株式会社トッキーと事業連携し、JR新潟駅で「エキゴト美術館」を開催するなど新潟県内での展開を進めている。この事業は、東京五輪の文化プログラムである「beyond2020プログラム」の認証事業となっている。

モスごと美術館



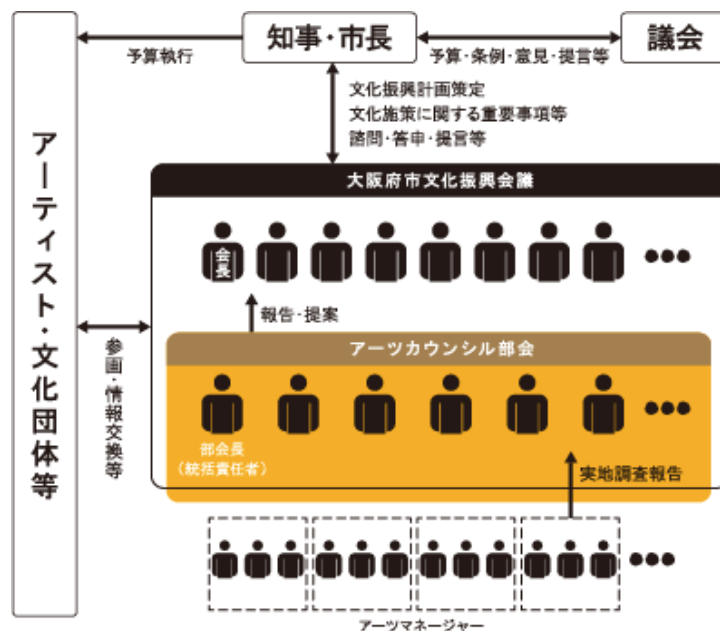


(出典) <http://cotocoto-museum.com/>

## (2) 大阪府市

2013年7月、大阪にふさわしい文化施策のあり方について、行政ではなく、広く、深い知見を有した専門家が評価、企画、調査等を行うことで、より大阪にふさわしい文化行政の展開を図るとともに、さらなる専門性・透明性・公平性を確保することを目的として、「アーツカウンシル大阪」が設立された。同組織の特徴は、大阪府および大阪市の府市協働で設立されたこと、および府市が文化振興を検討する「大阪府市文化振興会議」内のアーツカウンシル部会として設立されている。

アーツカウンシル大阪の組織図



(出典) <http://www.osaka-artsCouncil.jp/about/>

従来から大阪では行政主導型ではなく、民間主導で文化芸術事業の支援が行われてきている。企業メセナ協議会でも、「メセナ アワード 2011」において千島土地株式会

社が「北加賀屋クリエイティブ・ビレッジ構想」～創造的なまちづくりへの挑戦でメセナ大賞を受賞している。

大賞を受賞した事業は、かつて造船業で栄えた大阪市内の北加賀屋エリアにおいて、名村造船所大阪工場跡地をアートスペース「クリエイティブセンター大阪（CCO）」として再活用をしたことをはじめ、周辺の約 4 万 2,000 m<sup>2</sup>の敷地をアートの創造の場として提供しまちの活気を取り戻そうという取り組みで、長屋を改装したインフォメーションセンター「ク・ビレ邸」等、現在約 20 軒のアートスペースが点在し、若手アーティストやクリエイターが活動を行っている。

### 【関西・大阪 21 世紀協会】

こうした個別の企業に加えて、大阪には文化芸術の支援を取りまとめる組織として、関西・大阪 21 世紀協会がある。同協会は、大阪府および大阪市が中心となって運営する公益財団法人で、1982 年に経済団体である関西経済連合会（関経連）の支援を受け、「財団法人「大阪 21 世紀協会」として設立され、2012 年に公益法人化に伴い、現在の名称に変更された。従来から「水都大阪」「文化創造都市・大阪」の実現をめざす多様な事業を展開してきたが、現在は「文化力向上」「関西・大阪のイメージ向上」「水都大阪まち育て」の三本を軸に「関西・大阪の文化力向上」をめざし、関西広域連合とも連携し、より広域的な展開を進めている。

同協会へのヒアリング（2017 年 1 月 31 日実施）では東京五輪文化プログラムの認証機関を担うことをめざしており、大阪だけでなく、関西広域での文化芸術の中核組織となることを志向している。

同協会ではすでに「関西.com」(<http://www.kansaimatsuri.com/ja/>) と名付けられた関西広域での文化情報サイトを運営しており、基礎的な体制は整備されている。

また、同協会では、独自のメセナ支援の取り組み「アーツサポート関西」（ASK）を実施している。これは個人の市民を対象とした文化芸術事業の支援の仕組みであり、市民の力によって関西のアートや文化をサポートし、育てていくための場としている。市民が自分の意志で寄附をすることで、好きな分野や団体などへの支援に直接、選択的に関わることができる。5 万円以上の寄附をした場合は、自分の名前などを付けた個別基金をつくることができ、助成後、支援したプロのアーティストたちと交流を図ることもできるものである。

こうした文化芸術を支える情報と資金を取り持つ中間支援機能が、民間主導で展開されていることで、東京五輪の文化プログラムに向けた体制づくりにおいて他地域より先んじていると言える。

### III. わが国における全国的なメセナ活動のあり方の検討（提言）

以上の 2 地域のケーススタディを通じて、わが国における全国的な、特に地域におけるメセナ活動の普及啓発、展開に向けて、以下の 3 点の取り組みが求められる。

#### (1) 東京五輪文化プログラムを契機とした機運の醸成

先述の通り、2020 年には東京五輪を控え、文化プログラムが全国で展開される予定となっている。文化審議会答申にもあるように、2020 年以降、文化芸術事業が持続的かつ自律的に活動を実施していくためには、資金面での多様な支援が求められており、新潟市のように行政主導だけではない官民が連携した支援の取り組みが期待される。また、これまでの行政主導の文化芸術振興の積極的な取り組みは、首長のリーダーシップによるものが多く、首長が交代すると、取り組みが一気に減少する、あるいは転換してしまうケースも少なくない。

文化芸術振興の成果（アウトカム）は短期的に求められるものではないことから中長期的な視野に立った文化芸術振興策とそれを支えることに対する機運の醸成を図ることが不可欠であり、東京五輪の文化プログラムはその大きな契機であると言える。

新潟市の「まちごと美術館 CotoCoto」の取り組みは、単に文化芸術それ自体を支援する取り組みではなく、地域における社会的な課題を解決することに対して住民（納税者）のコンセンサスを形成するものであるとともに、取り組み自体のビジネス化（自立化）をめざしているという点で着目すべき取り組みである。こうした取り組みが全国に展開され、かつ官民に認識が広がることによって、文化芸術事業の支援が一過性のものではなく、持続的に取り組むべきものとして認知されることが期待される。

#### (2) 地域が一体となったメセナ体制づくり

東京五輪の文化プログラムの全国展開による機運の醸成に加えて、地域が一体となったメセナ体制づくりが求められる。

先述の通り、現在、地域における文化芸術の推進体制づくりに向けて、モデル的に「地域アーツカウンシル」が設立されている。しかし、現状その多くは行政あるいは行政の外郭団体である地域文化財団内に設置されており、本来の役割である行政から一定の距離を置いた専門家機関（アームスレングスの原則）とはなっていない。また、国の補助金あるいは地方自治体予算によって支えられていることから、2020 年以降、こうした中間支援組織が継続して維持されていくかについては大きな危惧を持たざるを得ない。

一方で、関西・大阪 21 世紀協会のように民間主導で中間支援機能を担っている組織

があり、こうした民間、さらには地域の大学等の高等教育機関を加えて産官学の地域が一体となった文化芸術支援自体を支える体制づくり、メセナ体制づくりが期待される。

### (3) 文化庁および企業メセナ協議会を中核とした全国的な「地域アーツカウンシル」のネットワーク化

上述の機運醸成とメセナ体制づくりに向けた全国の地域における普及啓発のためには、東京五輪の文化プログラムの展開を契機として、その実施主体である文化庁と連携し、企業メセナ協議会が全国に設立されている、また設立されようとしている「地域アーツカウンシル」および地域のキーパーソンとのネットワーク化を図る必要があると考える。地域における文化芸術事業の支援の主体は、その地域特性や形成過程からそれぞれ異なることから、その地域の事情を把握しつつ、ネットワークの中核を形成する情報と人材が集まるインフラの整備と会議等の機会を創出することを提案する。

#### 地域アーツカウンシルおよび中間支援機能を有する組織・団体（設置順）

- ・ アートコミッション・ヨコハマ（公益財団法人横浜市芸術文化振興財団）
- ・ アーツカウンシル東京（公益財団法人東京都歴史文化財団）
- ・ 沖縄アーツカウンシル（公益財団法人沖縄県文化振興会）
- ・ アーツカウンシル新潟（公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団）
- ・ アーツラボラトリー室（公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団）
- ・ 公益財団法人高知県文化財団 ※アーツカウンシル担当を配置。
- ・ おかやま文化芸術アソシエイツ（公益社団法人岡山県文化連盟）

杉浦幹男（すぎうら・みきお）

アーツカウンシル新潟 プログラムディレクター（公益財団法人新潟市芸術文化振興財団事務局次長兼アーツカウンシル部長）

東京生まれ。東京藝術大学美術学部芸術学科卒業。大阪市立大学大学院創造都市研究科修了。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング主任研究員、特定非営利活動法人映像産業振興機構（VIPO）大阪・京都事務所長、（公財）沖縄県産業振興公社ハンズオンマネージャーなどを経て、平成 28 年 3 月末まで（公財）沖縄県文化振興会（沖縄版アーツカウンシル）プログラムディレクターを務める。静岡県オリンピック・パラリンピック文化プログラム プログラム・コーディネーター（平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月）。平成 28 年 9 月より現職。主著に、「創造都市の連携と創造産業」（共著。NTT 出版『価値を創る都市へ～文化戦略と創造都市』）、「沖縄文化を政界へ～2020 年東京五輪を契機とした地域文化発信の可能性」（共著。勉誠出版『TOKYO1/4 と考える オリンピック文化プログラム～2016 から未来へ』）などがある。